

マーケットレポート

米国株式市場の大幅下落について

6月11日の米国株式市場は、NYダウが前日比▲1,861.82ドルの25,128.17ドル(前日比▲6.90%)となり、1,800ドルを超す大幅な下げ幅となりました。

◆背景について

6月10日、米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で少なくとも2022年末までゼロ金利を維持する方針を示しました。パウエルFRB議長は、2020年4～6月期の米国実質国内総生産(GDP)が前期比で大幅な落ち込みが想定されることなどを理由として、慎重な景気見通しを示しました。加えて、カルフォルニア州やテキサス州で新型肺炎の感染者数が増加、米国全体の新型肺炎感染者が200万人に達したことから、「感染第2波」の可能性が意識され、それが米国の景気回復に影響を及ぼすとの見方から、投資家のリスク回避の動きが強まり米国株式市場は大幅に下落しました。

◆米国の市場および為替の推移

		6月11日	前日比	
		終値	変化幅	騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,128.17	▲1,861.82	▲6.90%
債券	米国10年国債利回り(単位:%)	0.669	▲0.057	—
為替	米ドル/円(単位:円)	106.69※	▲0.32	▲0.30%

※ 米ドル/円は6月12日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。
(出所) Bloomberg、一般社団法人投資信託協会のデータをもとにJP投信作成

◆今後の見通し

足元では、経済活動の再開などを好感して米国株式市場は急速な回復を見せていましたが、新型肺炎の「感染第2波」への警戒感の高まりやパウエルFRB議長が悲観的な経済見通しを示したことをきっかけに大幅に下落しました。しかしながら、足元の環境に大きな変化はなく、今回の大幅下落はあくまでもこれまでの株価の急回復に対する調整と考えられます。一方で、各国の中央銀行は企業の資金繰り悪化などによる金融危機のリスクを回避する手立てを着実に打ち出しており、FOMCでは追加の金融緩和を検討する考えも示されました。こうした金融政策とともに、各国が財政面でも大胆な政策を実行して協調していることにより、世界景気はある程度の下支えが期待できます。また、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はなく、終息に向かえば世界景気は正常軌道に戻るものと想定されます。米国株式市場は今後も实体经济の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、経済活動の再開が順調に進めば次第に安定化するものと思われます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。